核兵器なき世界への連帯
―勇気と希望の選択―

あなたにとって大切なものとは？

この展示の目的は、対話の場を提供することです。世界をより良くするために必要な最初のステップは、学ぶことです。そして、お互いに意見を交わしてみてください。自分の経験や新しいアイディアを話してみても、良いかもしれません。

展示をご覧になる前に、一つ質問があります。あなたにとって本当に大切なものは何でしょうか。考えてみてください。

展示をご覧になった後、あなたはどのように感じるでしょうか。未来に向けて、何をしたいと考えるでしょうか。その思いを、この「未来へのパスポート」に書き留めてみてください。

さあ、準備は整いました。それではパスポートを手にして展示をご覧ください。

Soka Gakkai International

ican
international campaign
to abolish nuclear weapons

写真提供 ©Paul Alo Alisboa, Photography/Cecilia

大切なものを守るには？

ここ数十年で、ますます明らかになったことがあります。それは、私たちが相互に依存して生きているという現実です。私たちは、お互いに影響を与え、求め合って生活しています。それは現在だけにとどまりません。私たちの世代の選択と行動が、遠い未来の人々と地球にも影響を及ぼすのです。
このように世界は、時間と空間でつながるひとつのシステムのようなものです。

私たちは、相互に依存して生きています。それを深く意識するようになると、他人に利益をもたらすことは自分にも利益をもたらすことであり、他人に害を及ぼすことは自分にも害を及ぼすことに気付くようになります。
他人の協力なしに必要なものを手に入れることはできません。孤立したり、あるいは他人と争っていては、大切なものを守ることもできません。同様に、現在のために未来を犠牲にすることも、未来のために現在を犠牲にすることもできないのです。

**あらゆる行動には
影響が伴います。
それは、
思いもよらない形で、
思いもよらない場所に
表れるかもしれません。**

人間には、愛するものを守りたいという根源的な感情があります。この思いに突き動かされ、人類は大昔から、家を建て、布を織り、作物を栽培し、収穫してきました。

その一方で、大切なもの、愛する人々を守りたいという思いが、軍事技術を開発する動機にもなってきました。兵器は、何世紀にもわたって破壊力を増し続けています。ついに1945年、核兵器が開発され、使用されるまでに至りました。

写真提供：Yousuke Kishimoto（広島）

誰も逃れられない。
脅威は国境を超え、
人類すべてに影響を及ぼす。

人類を取り巻くさまざまな脅威―
その中で、核兵器がもたらす脅威は
最も深刻で壊滅的だ。
しかし、それは人類が自ら
回避できるものでもある。

「恐怖」と「欠乏」からの自由

暴力的な紛争で、私たちの地球は破壊され続けています。世界には、見過ごせないほどの貧困と飢餓にあえいでいる人々がいます。人権侵害と差別で、毎日のように心と体を傷つけられている人々がいます。

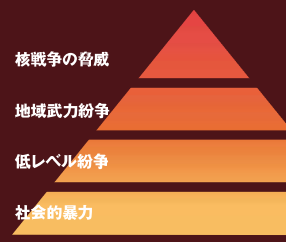
いついかなる時に人々の生命が自然災害で奪われ、社会基盤が破壊されるか、それもわかりません。
経済危機は、人々の生活に深刻な影響を与えます。環境悪化と気候変動も同様です。致死率の高い流行病が、世界的な規模で発生するおそれもあります。

壊滅的な人道的結果

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の報告（2020年）によると、地球上には約13,400発もの核弾頭が存在するといわれています。こうした核兵器の存在が長期化するほど、使用されるおそれも高まります。いかなる理由であれ、核兵器の使用は「壊滅的な人道的結果」をもたらします。膨大な数の生命が即座に奪われ、人口の密集する地域が灰になり、地球環境が破壊されるのです。

暴力のピラミッド

核兵器には、人類が生み出した他の兵器と比較にならないほどの破壊力があります。それは今日、「暴力のピラミッド」の頂点に君臨しています。ピラミッドの裾野が下に広がるにつれ、暴力は私たちの日常生活の領域に関わってきます。地域間での争いや不信、犯罪、家庭内暴力、虐待、そして「トゲのある一言」まで、いずれも巨大な「暴力の文化」の一部なのです。



出典: *Abolition 2000. Handbook for a World without Nuclear Weapons, 1995, IPPNW*

「私は原爆を憎みます。
それは、人間の尊厳を脅かすものだからです」

山口　彊（つとむ）
広島・長崎両市での被爆が公式に認定された唯一の二重被爆者

広島・長崎に投下された原爆

1945年8月6日、米国のB-29爆撃機が、原爆を広島市中心部に投下しました。原爆は市街地の上空約600メートルで爆発し、約16キロトンの高性能爆薬（TNT）に相当するエネルギーが放出されました。現在の核兵器に比べれば破壊力は小さなものでしたが、爆発による強烈な熱線と放射線、超高圧の爆風により、大きな被害をもたらしました。1945年末までの死者数は、推定140，000人に達しました。

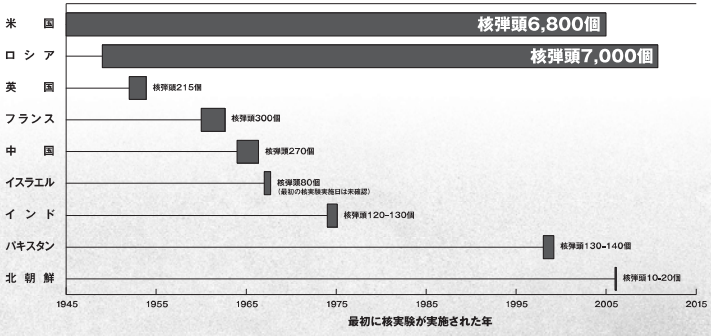
広島への原爆投下から3日後の1945年8月9日、別のB-29爆撃機が、2発目の原爆を長崎市の工業地帯に投下しました。この爆発により、約21キロトンのTNTに相当するエネルギーが放出されました。1945年末までの死者数は、70,000人に達したといわれています。

核兵器の脅威ーそれは過去の産物ではない。
今まさに私たちが直面する脅威なのだ。

多くの国が、原子力エネルギー技術を開発しています。こうした国々が、もしその気になれば技術を転用して、核兵器を製造することも可能です。また、テロ組織が核兵器を入手する可能性もあります。事故であれ、意図的であれ、狂気の行為であれ、核兵器が使用される危険性は、今も私たちを脅かしているのです。

世界の核戦力

2017年時点の概数（2020年時点は約13,400発）



出典：SIPRI Yearbook 2017

あなたにとって大切なものすべてが、
一瞬のうちに灰と化してしまう。

人道上の問題

「都市を攻撃目標にするな！」

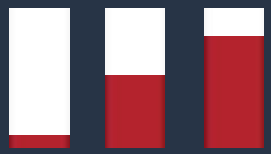
平和首長会議

「戦争」にもルールがあります。それはまず、「戦争」と「平和」を区別することから始まります。ひとたび「戦争」となった場合には、可能な限り講和を結んで終結させなければなりません。また、兵士と民間人も区別されます。戦争による破壊と殺傷は、限定的で抑制的なものでなければなりません。

計り知れない破壊力を持つ核兵器を、軍事目標だけをターゲットにして使用することは不可能です。また将来の世代にわたって、人間社会と自然環境をむしばむという影響もあります。

民間人の戦死者

20世紀の歴史を振り返ると、戦時における伝統的な約束事に注意が払われなくなってきたことがわかります。第1次世界大戦では、戦死者に占める民間人の割合は5%でしたが、第2次世界大戦では、その割合はほぼ半数になりました。今日の地域紛争においては、75%以上にまで達しています。



出典: *Promotion and Protection of the Rights of Children, 1996, UN*

80km

放射性物質が、地上に降下し広がります。
時間の経過とともに、放射線によっておこるがんや疾患等で、何千人もの人々が死に至ります。

10km

約半数の人が、外傷や火傷により死に至ります。
ほどなくして、火災と放射線によって引き起こされた疾患によりさらに多くの人が死に至ります。

5km

大多数の人が、爆撃による負傷や窒息により短時間で、
また放射線によって引き起こされた疾患により、
数週間のうちに死に至ります。

3km

太陽よりも熱い、10万トンの高性能爆薬（TNT）に
相当するエネルギーと放射線を帯びた火の玉が、
すべての人を殺し、蒸発させます。

核爆弾100キロトンの影響

出典: *Catastrophic Humanitarian Harm, 2012, ICAN*

非人道的兵器を禁止する条約

「交戦者は、害敵手段の選択につき、
無制限の権利を有するものに非ず」

ハーグ陸戦条約（1899年）

2017

核兵器禁止条約

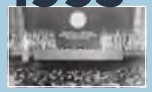
2008

クラスター爆弾禁止条約

1997

対人地雷禁止条約

1993



化学兵器禁止条約

1972

生物兵器禁止条約

1925

毒ガス等の使用を禁止する
ジュネーヴ議定書

1868

サンクトペテルブルク宣言
（戦争で特定兵器の使用を
禁止する最初の公式合意）

国際人道法と核兵器

1961年、国連総会は、「核兵器および熱核兵器を使用するいかなる国家も、国連憲章に違反し、人道の法に反して行動し、人類と文明に対する罪を犯していると見なされる」と宣言する決議を採択しました。

1996年、国際司法裁判所（ICJ）は、核兵器の使用と威嚇は一般的に国際法に違反するとの勧告的意見を出しました。

2010年、核不拡散条約（NPT）再検討会議は、「核兵器のいかなる使用も壊滅的な人道的結果をもたらすこと」に初めて深い懸念を表明し、「いかなる時も、国際人道法を含め、適用可能な国際法を遵守する必要」があることを再確認しました。

2017年、国連で核兵器禁止条約が採択されました。同条約は、核兵器の開発、実験、生産、製造、取得、保有または貯蔵、および使用または使用するとの威嚇といった、核兵器に関するあらゆる種類の活動を禁止しています。

国際赤十字・赤新月運動

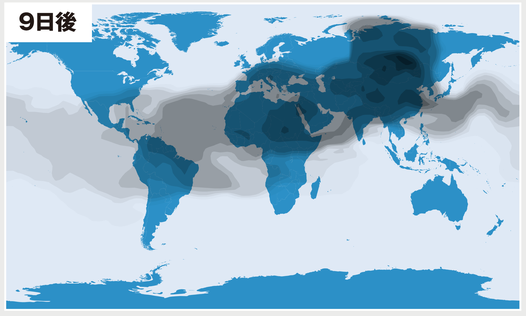
「赤十字国際委員会（ICRC）は、法的拘束力を持つ国際条約によって核兵器を禁止し完全廃棄することを目標とした交渉を希求するという、現存の義務の完遂が不可欠だと考えています」

2010年4月、ICRCのヤコブ・ケレンベルガー総裁（当時）は、核兵器に関する歴史的な声明を発表しました。その声明は、核兵器に対するICRCの立場は単なる法的な考慮にとらわれてはならないことを強調しています。

2011年11月、国際赤十字・赤新月運動代表者会議は、「核兵器廃絶へ向かって進む」と題する決議を採択しました。これは、「核兵器の使用を禁止し、廃絶を実現するためには具体的な行動が必要」であり、そうした意識を高める活動を呼びかけるものでした。

「核兵器こそ、人類がもたらした地球環境に対する最大の脅威である。それは、地球温暖化やオゾン層破壊といった次元をはるかに超えている」

アラン・ロボック
気象学者／*"Climatic Consequences of Nuclear Conflict"*著者



インドとパキスタンの間で核兵器が使用された場合、火災により少なくとも5,000キロトンの煙が発生します。5月15日の平均的な気象条件を想定して計算すると、この煙は49日以内に地球全体に広がり、晴れ間のない曇り空が常に続くことになります。

出典:「局地核戦争でも人類は滅亡」アラン・ロボック／オーウェン・ブライアン・トゥーン（2009年）

米国とロシアの戦争の危機が遠のいた今も、依然として脅威は去っていません。その他の国々が核戦争に巻き込まれるリスクは、ますます増大しています。専門家たちの推定によれば、南アジアのある地域で限定核戦争が発生し、広島と同規模の核兵器が100発使用されれば、ただちに何千万もの人々の生命が奪われ、いまだかつてない規模で気候変動が生じるとされています。それでもなお、世界に存在する核兵器全てを使用した0.1%にも至らない被害にすぎません。

兵器の製造

ウランの採掘から核実験にいたる一連のプロセスにより、世界中の核兵器製造施設で、膨大な量の土と水が汚染されてきました。放出されたプルトニウムやウランなどの放射性物質は、何千年も、場合によっては何十万年にもわたって、環境に害を及ぼし続けます。

ハンフォード核廃棄物貯蔵施設

第2次世界大戦中、原爆の開発を進める一方で、米国政府はハンフォード核廃棄物貯蔵施設を建設しました。

その施設はワシントン州の中南部に位置し、1,450平方キロメートルにも及ぶ土地には、かつてハンフォード、ホワイトブラフス、リッチランドといった小さな町がありました。1943年、米国政府は戦争権限法を行使して、地域の住民1,200人に30日以内に立ち退きをするよう命じました。これらの町や周辺の農地は消滅し、ハンフォード貯蔵施設が建設されました。

そこは現在、北アメリカで最も汚染され、世界的に見て最も複雑で困難な除染作業が行われている場所になっています。大量の高レベル放射性廃棄物が土中に漏出し、コロンビア川にまで達しています。完全に除染するためには、1,200億ドル（約12兆円）にも及ぶ費用が必要だと推定されます。

核がもたらす飢饉

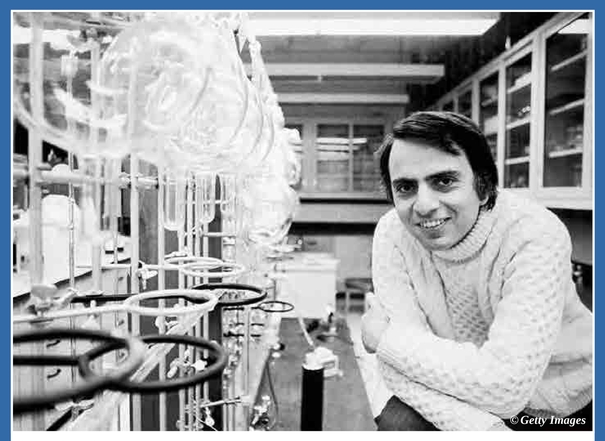
たとえ使用される核兵器が100発以下でも、大火災により立ち上る煙と粉塵のため、地表に届く太陽光は最大で90%減少することでしょう。地球の温度は急激に低下し、雨が降ります。地球の著しい寒冷化により、夏でも霜が降りるようになります。作物を生育する期間を十分に確保することはできなくなるでしょう。その結果、世界中の農業が危機にさらされることになります。このように、核兵器がもたらす飢饉により10億人もの人々の生命が奪われる一方で、伝染病が流行し、紛争も起こることでしょう。

「ロシアと米国の科学者は、核戦争が地球上のすべての生命に破壊的な影響を与える核の冬をもたらすことを明らかにした。こうした理論的知見は、人々の道義性と徳性に働きかけ、その行動を促す大きな刺激となった」

ミハイル・ゴルバチョフ
元ソビエト連邦大統領（1990-91年）

1980年代に故カール・セーガン博士と共に研究をしていた気象学者であるアラン・ロボック教授、O・B・トゥーン教授、マイケル・ミルズ研究員、およびラトガーズ大学とコロラド大学ボルダー校の研究者たちは、2007年以来、局地核戦争がおきた場合に発生する気象への影響について研究を行ってきました。その調査の結果、比較的「限定的」な核戦争であっても、その影響は計り知れないことが明らかになりました。

核兵器廃絶を目指し、多くの個人や環境保護団体が、様々な取り組みを行っています。たとえば、フレンズ・オブ・ジ・アースやグリーンピースは、核兵器の開発と実験が及ぼす環境への影響に対し、抗議のキャンペーンを行っています。



上: 核戦争後に起こるとされる「核の冬」について警鐘を鳴らした天文学者 カール・セーガン博士

新たな兵器製造施設への反対運動

カンザスシティの住民たちは、核兵器製造施設拡張への支援に公的資金を投入する計画に反対しました。そのかわりに、核兵器工場を風力発電プラントに転換し、地域の豊かな風力資源を活用して、永続する「グリーンカラー」の職を生み出すことを提案しました。

写真提供: Lisa Thomas

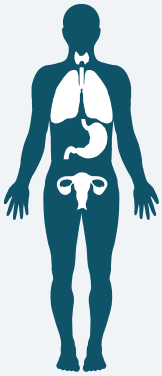
「その後、悪性のリンパ腫になり
手術をしても毎年2回はがんができました」

高田　末子
長崎の被爆者

放射線による影響

極めて高いエネルギーをもつ電離放射線が衝突すると、原子は化学変化を起こします。高線量の電離放射線に被曝した生体細胞は、深刻な損傷を受けます。こうして生じた放射線障害によって、数日、数週、数ヵ月の間に、人々は生命を奪われていきます。酸素を運ぶ赤血球や、感染から身を守る白血球を作る骨髄の働きは、放射線に対して非常に敏感です。

放射線は生体細胞のDNAにも損傷を与えるおそれがあります。影響を受けた細胞は、死滅するか変異する可能性があり、がん細胞になるおそれがあります。



目：高線量被曝は、数ヵ月後に白内障を引き起こすおそれがあります。

甲状腺：がんになりやすい内分泌腺です。放射性ヨウ素は甲状腺に蓄積します。子どもの発症リスクが最も高くなります。

肺：放射性物質を吸い込んだ場合、DNAへの損傷が起こるおそれがあります。

胃：放射性物質を飲み込んだ場合、障害が起こるおそれがあります。

生殖器：高線量被曝は、不妊を引き起こすおそれがあります。プルトニウムは生殖腺で濃縮し、先天性異常や流産を引き起こすおそれがあります。

皮膚：高線量被曝で、皮膚は赤く腫れ、火傷が生じます。

骨髄：被曝は、白血病や他の免疫系疾患を引き起こすおそれがあります。

上：強烈な熱に焼かれ、多くの人々が、秘密の廊下に影のみを残して消えた（1945年　長崎）

**ホットコーヒーひと口分ー
それだけの熱量の放射線で、
人は死に至るのです。**

爆風による影響

爆心地近くにいる人々は、爆風の影響で、焼き尽くされ、数えきれないほどの外傷を受け、高線量の放射線を浴び、いずれの場合であっても即死します。離れた場所にいても、肺などの内臓への損傷、耳へのダメージ、内出血等が起こります。建物は破壊され、割れたガラス、ブロック、コンクリート、木材が爆風で吹き飛びます。人間自身も、あたかもミサイルと化したかのように吹き飛ばされ、さらに多くの人々の生命を奪うのです。平均的な大きさである1メガトンの戦略核兵器の場合、死に至る爆風の領域は、260平方キロメートルを超えると予測されます。

熱線による影響

爆発は、重度の火傷や眼球への損傷を引き起こします。爆発による熱線で火災が起こり、それがいくつも重なって、巨大な火災旋風が発生するおそれがあります。こうした状況では、地下シェルターにいる人でさえも、極度の熱や窒息で死に至るでしょう。

「核兵器は、人類の健康と生存を脅かす
最大にして差し迫った脅威である」

世界保健機関（1983年）

医師、医療専門家、および科学者たちは、広島と長崎への原爆投下によって生じた医学的・人道的結果を記録してきました。その記録は主として被害者を治療した経験に基づくものでしたが、どれほど悲惨な状況であったかが示されています。

核戦争防止国際医師会議（IPPNW）は、米国と旧ソ連の医師らにより1980年に設立されました。国際的な医師連合として、政策決定者や一般の人々に核兵器の医学的・科学的事実を説明し、核戦争の唯一かつ可能な「治療」は、核兵器廃絶、すなわち「予防」であることを呼び掛けてきました。1985年にはノーベル平和賞を受賞しています。

経済面の問題

「世界は過剰に武装され、
平和のための財源は不足しています」

潘　基文
国連事務総長

世界の国々が、核兵器のない世界を実現しようとの決意を新たにする一方で、核保有国は、核兵器への投資額を増やし続けています。2011年には、その費用総額が1,000億ドル（約10兆円）を超えました。

出典：*Global Zero Technical Report—Nuclear Weapons Cost Study, 2011, Bruce G. Blair and Matthew A. Brown*

機会費用

機会費用とは、何かを得るかわりにあきらめなければならない利益や価値を、費用として示したものです。核兵器を得るには膨大な費用がかかります。そのお金を社会的に有益な目的に使ってみてはどうでしょうか。
国家が軍縮のために投じる資金は、実に微々たるものです。核兵器廃絶に取り組む国連軍縮室の年間予算は、わずか1,000万ドル（約10億円）強です。

中核費用とは、核軍備（兵器およびその運搬手段）の研究・開発・調達・実験・運用・維持・改良、および主要な核関連の指揮・統制・通信網や早期警戒インフラにかかる費用を指します。

経費用には、後から発生する環境面および健康面の費用、核兵器の使用を防ぐために配備されるミサイル防衛、核による脅威の削減措置、偶発事故管理に関わる費用が加わります。防空、対潜水艦作戦、核兵器関連の諜報・監視の費用は、この総費用には含まれていません。

「問題は、わが国における安全保障という『投資』が
十分な収益をあげているかということです。
安全保障に資金を投入することは明らかに、
平和や安全のための投資であり、石油の供給や輸出を
確実なものとするための投資だからです。
答えは、おそらく『ノー』でしょう」

ウィリアム・ノードハウス
イェール大学経済学教授

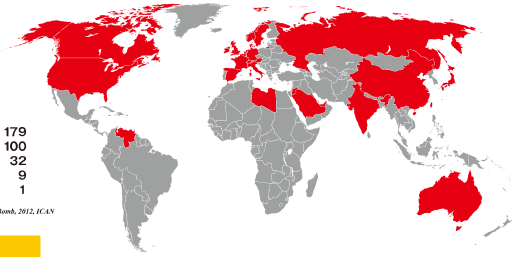
核兵器に投資するな

核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）が2012年に発表した報告書によると、世界30ヵ国の300以上の銀行、年金基金、保険会社や資産管理会社が、核兵器を製造する企業に多額の投資をしていることが明らかになりました。

さらに報告書には、米国、英国、フランス、インドで核兵器の製造・維持・改良に密接に関与する20社について、財務取引の詳細が示されています。核廃絶運動家たちは、金融機関に対し、核兵器産業への投資をやめるよう訴えており、すでに一部が投資を自粛し始めています。

30ヵ国
322
の金融機関

北米	179
ヨーロッパ	100
アジア	32
中東	9
中南米	1



出典：*Don't Bank on the Bomb, 2012, ICAN*

国際労働組合総連合（ITUC）は、核兵器等の軍事費を、社会的に有用な他の産業に効果的に振り分ける、あるいはその費用を用いて世界的な課題である貧困や気候変動に対処する方が、はるかに意味があると主張しています。

国際平和ビューロー（IPB）と政策研究所（IPS）は、軍事費を人類の発展のために使うべきであると訴え、社会意識喚起のための「軍事費に対するグローバル・アクション・デー」を呼びかけています。

平和と安全を考えるエコノミストの会（EPS）は、軍事費を削減し、より公正で平和な未来に向けての政策を実現するため、国・地域・国際レベルでの活動を展開しています。

「核兵器の製造、実験、保有、配備及び使用は禁止され、
人道に対する罪として認識されるべきである」

国連人権委員会（1984年）

生命に対する権利

生命や身体の安全に対する権利は、1948年に採択された世界人権宣言の中核をなしています。何百万、何十億人もの生命を奪いかねない兵器の存在は、人間の生命と尊厳の価値を踏みにじるものです。

秘密主義

ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）と軍隊の民主的統制のためのジュネーブ・センター（DCAF）が、2010年に共同で行った調査では、ある核保有国の政治体制が民主的であるか、もしくは反対に専制的あるいは独裁的であるかは、その国が核政策について下す決定の内容（核不拡散、核軍縮、核使用の可能性）とは無関係であることが分かりました。つまり、開かれた社会においても、核兵器をどのように扱うかに関する秘密主義があるのです。

民主的統制

もし核ミサイルが使用されたならば、大変な事態になります。長距離弾道ミサイルの飛行時間は、15分から30分です。ミサイルの標的となった国のリーダーは、迎撃ミサイルを発射するかどうかの決断を、わずか数分で下さなければなりません。潜水艦発射ミサイルの場合には、この決断時間がさらに短くなります。

この数字が示しているのは、直接的であれ、あるいは議員を通してであれ、この最も重大な決断に国民が関与することが物理的に不可能だということです。

核実験とマイノリティー

核実験は通常、その決定に関わる人々から遠く離れた、先住民や少数民族たちの住む場所で行われてきました。核実験による被害を受けた人々は、先天性の異常や発がん率の増加など、様々な健康問題に苦しめられています。そうした人々の基本的人権と自由は、国家の安全保障の名のもとに犠牲にされてきました。

「軍縮は、人権と生存を守るための優れて人道的な努力である。
核軍縮運動は、奴隷制に反対し、男女平等を求め、
児童労働の廃絶をもとめる組織的な運動と類似したものと
見なされるべきであろう」

ジャヤンタ・ダナパラ
科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議会長
（元軍縮問題担当国連事務次長）

2003年、アムネスティ・インターナショナル国際評議員会議は、
その無差別性から、核兵器の使用・保有・製造・譲渡に反対する
決議を可決しました。

「核実験によって、これらのコミュニティはすべて、
何らかの形で固有の生活様式から引き離され、苦悩しています。
多くの人々は国内避難民となり、自国にいながら
『放浪者』のように感じると訴えています。
恒久的な解決策は見つかっていません。
また多くの人々が、長期的な健康被害に苦しんでいます」

カリン・ゲオルゲスク
有害物質および廃棄物の環境上適正な管理および廃棄に関連する
人権保護義務に関する国連特別報告者

「地上に戻り、これまで以上に世界を大切にしてください。
幸運を祈ります」

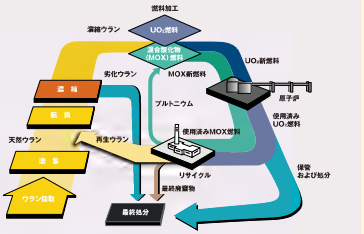
ベリト・ルンドクヴィスト
スウェーデンの核専門家
遠い将来、地下深くの核廃棄物保管所に足を踏み入れた人類に対して、
どのようなアドバイスをするかという問いに答えて

原子力事故

原子炉の中では、ウラン燃料が核分裂連鎖反応を起こし、大量の熱エネルギーが発生します。そのエネルギーは電気に転換されます。この連鎖反応をコントロールするには、複雑な作業が必要です。もしコントロールに失敗すれば、スリーマイル島(1979年)、チェルノブイリ(1986年)、そして福島(2011年)の原発事故で起きたような「メルトダウン」現象がおこり、大量の放射性物質が大気中に放出されるおそれがあります。

核廃棄物

原子炉では、核分裂性物質であるプルトニウムが生成されます。これは、高レベル放射性使用済み核燃料から化学的に分離され、核兵器やダーティボム(汚い爆弾)とも呼ばれる放射性物質飛散装置の製造にも使用できます。核兵器を保有したい国が、民生目的と称して原子炉を建設し、プルトニウムを兵器目的に転用するおそれもあります。このような核分裂性物質は、テロ行為を計画する組織に盗まれる危険性もあります。



出典:*U.S. Nuclear Regulatory Commission*

「原子力エネルギーシステムの設置にあたっては、
核兵器製造に直接転用できる材料の使用を
意図的に避けるべきです」

モハメド・エルバラダイ
元国際原子力機関(IAEA)事務局長

NPT体制

1968年に採択された核不拡散条約(NPT)は、核兵器とその技術を持つ国が核兵器を他国に譲り渡すこと、および非保有国が核兵器を入手することを禁止しています。国際原子力機関(IAEA)は、この核不拡散の義務が履行されているかどうかを検証することを任務としています。その一方で、不拡散と並びNPTの不可欠な要素である、核軍縮義務の実行と検証を行うプロセスや組織はありません。

NPTはすべての国に対し、原子力を非軍事的に利用する権利を保証しています。原子力の平和利用が維持されるよう、核燃料サイクルを管理する国際センターの設立を模索する試みが、主としてIAEAの枠組みで繰り返し行われてきました。しかし現在のところ、その試みは実現に向けた大きな動きを見せていません。

上:高濃縮ウランのラックを持ち上げる米国の査察者とキリル原子力委員会の作業員(2010年2月18日)

核物質の安全確保

高濃縮ウラン(HEU)やその他の核物質の既存ストックをより安全な場所に移し、兵器利用できないレベルにまで処理して低濃縮ウラン(LEU)にするために、国際的な協力と努力が試みられています。今なお推定20トンの高濃縮ウランが、非保有国に存在します。2010年11月、米国はカザフスタンと協力し、10トンの高濃縮ウランを同国東部の安全な保管施設に移しました。

オンカロ

オンカロとは、ヘルシンキから約300km北西にある核廃棄物保管施設の名称です。フィンランド語で、「隠れた場所」を意味します。そこには、岩盤に全長4.8kmのトンネル網が掘削されています。この巨大な保管施設の建設作業は、1970年代に開始され、2100年代に完了する見込みです。最終的には、地下500mの深さに核廃棄物が保管されます。使用済み燃料棒がトンネルの底に置かれた後は、開口部が鋼鉄とコンクリートで何重にも密閉されます。

欧州の安全基準は、核廃棄物を少なくとも10万年にわたってすべての生命体から隔離することを求めています(米国での最低隔離期間は100万年)。一方で、人類の歴史はおよそ10万年だと考えられています。最古の洞窟壁画でも、約3万年前のものです。

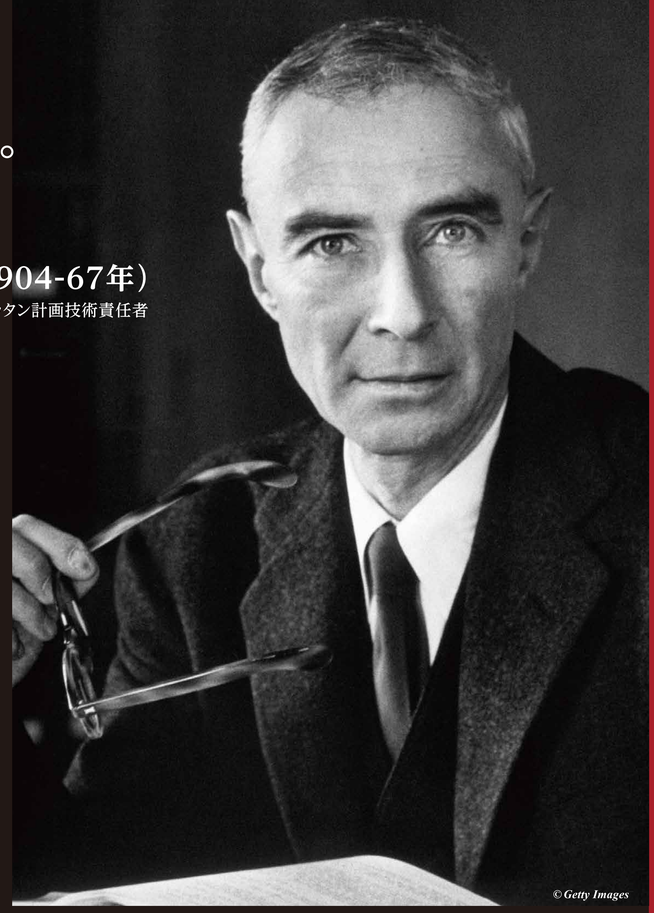
持続可能な代替エネルギー

代替エネルギーとは、バイオマス、風力、太陽、地熱、水力、波力、潮力エネルギー技術などのエネルギー源を指します。これらのエネルギー源は、大量の温室効果ガスを排出することもなく、また放射性廃棄物を後世に残すこともありません。

写真提供:Visual Science/iStock

「いま私は死神になった。
世界の破壊者だ」

ロバート・オッペンハイマー（1904-67年）
マンハッタン計画技術責任者


© Getty Images

エネルギーと物質の発見のおかげで、20世紀には、私たちは自分たちの生きる世界を新たな視点で理解するようになりました。同時に、それまで考えもしなかった破壊力を手にすることになりました。

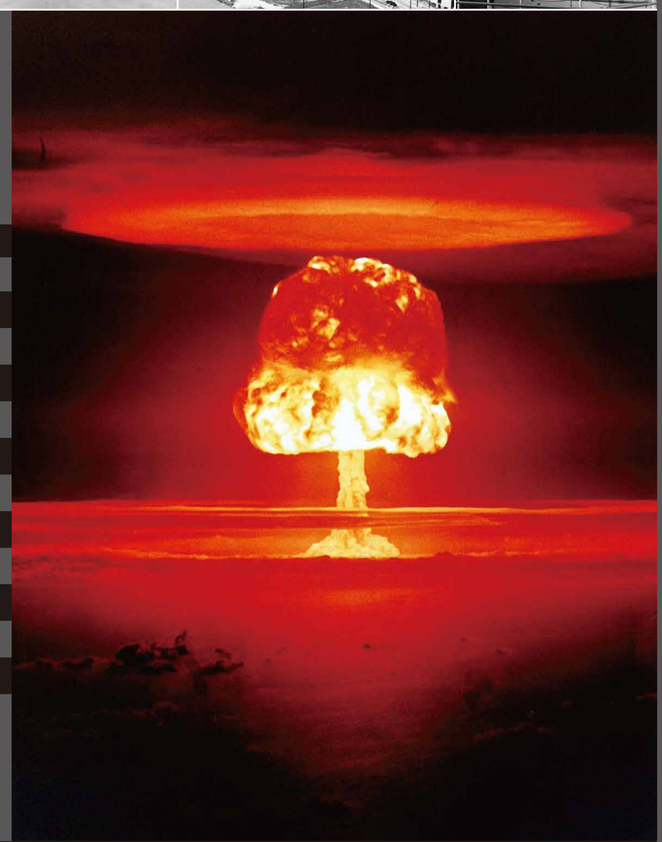
マンハッタン計画は、科学と軍事の新しいレベルでの協力を示すものでした。基礎科学研究の成果を直接応用し、かつてない規模の破壊が可能になったのです。

下：マンハッタン計画に関わった人のほとんどは、作業の目的がどのようなものかを知らされていませんでした。左端の写真の一番前に腰かけている女性、グラディス・オーウェンズは、50年後に施設の見学会に参加した際、初めてこの写真を見て、自分が何をしていたかを知ったのです。

マンハッタン計画

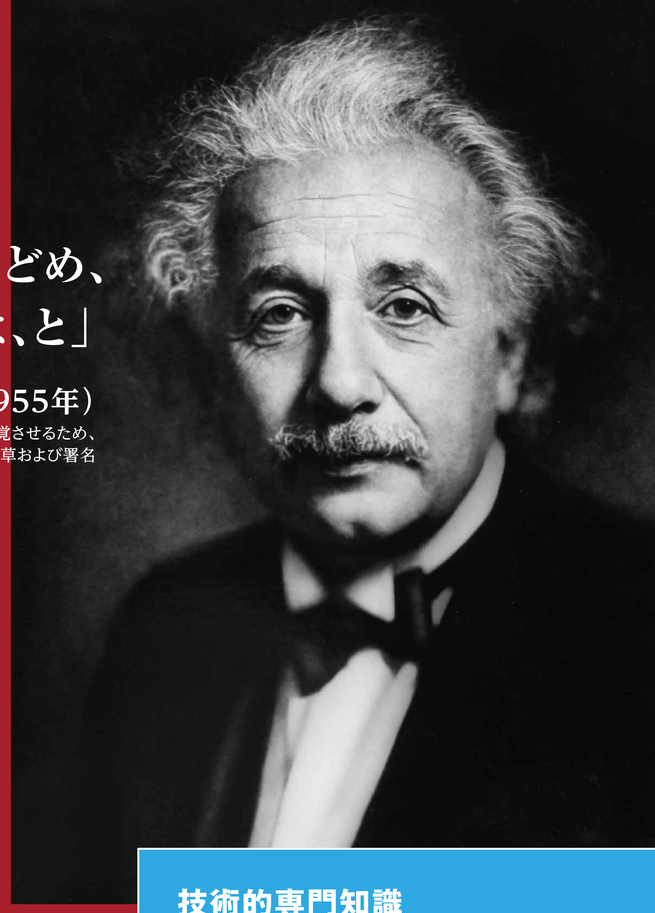
米国とその同盟国は、ナチスドイツが原子物理学の新たな原理を応用した兵器を開発することを懸念しました。そこで1942年8月、マンハッタン計画が立ち上げられました。これは、世界屈指の多くの科学者を結集し、原子爆弾を開発するというものでした。

1896	アンリ・ベクレルが放射線を発見する。
1898	ピエール・キュリー、マリー・キュリー夫妻が、最初の放射性元素であるラジウムとポロニウムを発見する。
1905	アルバート・アインシュタインが、質量とエネルギーの関係（$E=mc^2$）を理論化し、核反応を理解するための理論的基礎を築く。
1932	英国の物理学者、ジョン・コッククロフトとアーネスト・ウォルトンが、原子を分割する。
1933	ハンガリーの物理学者、レオ・シラードが、核連鎖反応の可能性に気付く。
1934	イタリアのエンリコ・フェルミが、核分裂反応を初めて達成する。
1939	アルバート・アインシュタインとレオ・シラードが、米国は原子兵器の研究を始めるべきだと進言する手紙をフランクリン・ルーズベルト大統領に書く。
1941	ルーズベルトが、原子兵器の開発を承認し、マンハッタン計画を立ち上げる。
1942	エンリコ・フェルミが、シカゴ大学で、制御された核分裂反応を初めて実現する。
1943	マンハッタン計画の軍事政策委員会において、日本が将来の原子爆弾の第一標的となる。
1945	4月：マンハッタン計画の目標検討委員会において、京都市、広島市、小倉市、新潟市の4都市が、原子爆弾の標的候補地に選定される。
	7月：ニューメキシコ州アラモゴードで実施された「トリニティ実験」において、世界初の原子爆弾の爆発実験に成功する。
	8月6日：ウラン爆弾「リトルボーイ」が、広島市上空で爆発する。
	8月9日：プルトニウム爆弾「ファットマン」が、長崎市上空で爆発。当初は小倉に投下する予定だったが、天候不順のため長崎に変更された。



「私たちは、人類として、
人類に向かって訴える―
あなたがたの人間性を心にとどめ、
そして、その他のことを忘れよ、と」

ラッセル・アインシュタイン宣言（1955年）
核戦争の危険を人々に自覚させるため、
著名な科学者と知識人が起草および署名



パグウォッシュ会議

パグウォッシュ会議は、武力紛争の危険を減らし、国際的な安全保障を模索するべく、学識者や著名人が結集した国際組織です。第1回の会議は1957年7月に開催され、米国、ソ連、日本、中国、フランスなどから22人の科学者が参加しました。

技術的専門知識

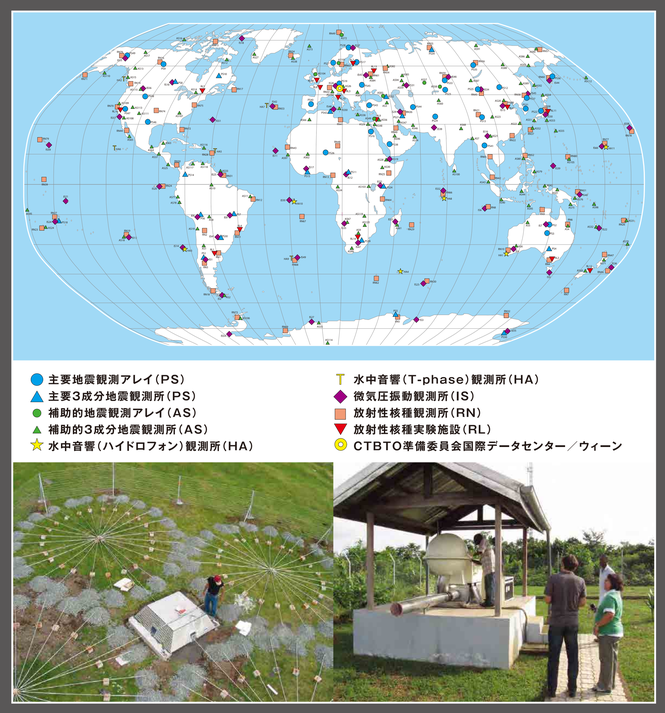
世界から核兵器をなくすことは、人類を核の脅威から解放するのに必要な条件です。しかし、生み出されてしまった核技術は残ります。核軍縮のプロセスとその検証、核分裂性物質の除去、さらにはその核兵器等への転用を防ぐため、高度な技術を扱う能力のある専門家が、重要な役割を担うことになります。最後の核兵器が解体された後も、そうした専門家は、核の安全およびセキュリティのために必要とされます。

包括的核実験禁止条約（CTBT）

1996年に国連で採択された包括的核実験禁止条約（CTBT）は、いかなる者による、いかなる場所における核爆発も禁止しています。同条約は、未発効のため国際法上の効力はないものの、核実験に事実上の凍結をもたらす役割を果たしてきました。条約の発効とともに正式に発足する包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）は、条約の実施状況を監視する役割を担い、核物理学から地震学、大気科学まで、多岐にわたる分野の科学者や専門家と協力することになります。

国際監視制度（IMS）

国際監視制度（IMS）は、CTBTの遵守を検証し、違反を発見する監視技術の世界的ネットワークです。完成すれば、337ヵ所の監視施設を有することになります。それを補足するものとして、CTBTの発効とともに立入検査制度が実施されます。この監視制度により、地球上のいかなる場所における核爆発も発見し特定できると、CTBTOの専門家は確信しています。



左上：微気圧振動観測所IS49の観測アレイ　右上：放射性核種観測所RN13　出典：*CTBTO*

政治上の問題

「核兵器の場合、抑止に失敗すれば
そこから回復したり立ち直る可能性はまったくありません。
それはまさに世界の終わりであり、
そこにこそ、私が自分の存在の奥深いところで感じた
ジレンマがあったのです」

リー・バトラー
元米戦略軍最高司令官（1992–94年）

近代的な安全保障では、多くの場合、競争する独立した主権国家の並存する状況が前提とされてきました。安全保障の最重要目的は、国境を完全に防備し、政治体制の維持を確実なものにすることでした。

相互確証破壊

東西両ブロックが大量の核兵器で武装していた冷戦時代には、「脅威を相殺する」という考え方が浸透していました。その究極が、「相互確証破壊」すなわちMAD（Mutual Assured Destruction）です。そこでは、対抗するブロックのお互いが、絶滅のボタンに脅かされながら生きることを強いられました。そのような時代に生まれた核兵器が、今日もまだ存在しています。使われることはないだろうという極めて脆弱な前提だけを根拠に、すべての国家と国民を人質とする状態が続いているのです。

1962年のキューバ・ミサイル危機により、米国とソ連は一触即発の状態となりました。核兵器のもつ破壊力は、交戦国だけでなく人類の文明そのもの、そして地上のすべての人々を脅かしました。

「米国が戦争を望むならば、それは勝手だ。
ソ連は受けて立つよりない。
戦争の惨禍は同じように受けよう」

ニキータ・フルシチョフ（1894-1971年）
元ソビエト連邦首相

「我々は、核兵器のない世界という目標を設定し、
その目標の獲得にとって必要な行動のために
精力的に動くことを支持する」

ジョージ・シュルツ／ウィリアム・ペリー／ヘンリー・キッシンジャー／サム・ナン
米国の国務長官や国防長官、上院軍事委員会委員長経験者による、2007年に発表された共同論説記事

核兵器の出現で、国家は完全な独立と主権のもとで統治されるという伝統的な考えは、国家の安全を保障する観点から見て、必ずしも十分ではないと考えられるようになりました。

お互いに生き残るためには、政治協力が必須だとの認識が生まれた結果、核戦争の危険を減らすため、二国間や多国間の協定が次々に締結されました。

核兵器廃絶に向けた政治的努力

2017	核兵器禁止条約が国連で採択、署名開放。
2010	米国とロシアが、戦略核兵器の配備弾頭数をそれぞれ1,550に制限する「新戦略兵器削減条約」（新START）を締結。
2007	ジョージ・シュルツ／ウィリアム・ペリー／ヘンリー・キッシンジャー／サム・ナンが、「核兵器のない世界」と題する論説を発表し、抑止論の限界を認めるとともに、核兵器の削減を提唱。
2007	核によるテロリズム行為の防止に関する国際条約が発効。
2005	軍事目的のための原子力エネルギー使用を阻止する努力に対し、国際原子力機関（IAEA）およびモハメド・エルバラダイ事務局長がノーベル平和賞を受賞。
2000	NPT再検討会議が、核兵器廃絶に向けた段階的取り組みを含む最終文書を採択。
1996	国連総会が包括的核実験禁止条約（CTBT）を採択する。同条約は未発効であるものの、核実験に事実上の凍結をもたらす役割を果たしている。
1995	178ヵ国が、核不拡散条約の無期限延長に同意。
1991	第一次戦略兵器削減条約（START I）を、米国とソ連が締結。
1989	東ドイツが西ドイツとの国境を開放し、ベルリンの壁が崩壊。冷戦が終結。
1988	中距離核戦力（INF）全廃条約を米国とソ連が締結し、射程距離500～5,000km規模の核ミサイルを全面的に廃止。
1987	ニュージーランドが自国領土内の核兵器配備、領海内への核搭載艦、原子力推進艦の進入を禁止する法律を採択。
1978	国連軍縮特別総会が開催。
1970	核兵器の拡散を防止する主要な条約であるNPTが発効。
1967	居住地域における初めての非核兵器地帯条約であるトラテロルコ条約により、ラテンアメリカ・カリブ海地域に非核兵器地帯が誕生。
1963	放射性降下物による汚染を防止するため、部分的核実験禁止条約（PTBT）により、すべての核実験が地下実験に制限。
1961	最初の非核兵器地帯条約である南極条約が発効。
1957	国際原子力機関（IAEA）憲章が発効。

精神性や倫理上の問題

核兵器の影響は、社会の隅々にまで及んでいます。私たちは、計り知れない破壊の脅威と隣り合わせに生きることを余儀なくされています。罪のない人々を大量に殺戮することに価値があるという、おかしな考えが正当化されています。核兵器の使用は、人類文明の成果を消し去るだけでなく、現在と将来の世代に不毛な未来を残すことを意味します。

倫理的な観点や精神的伝統の立場から、世界中で核兵器に反対する意見が表明されています。宗教的な教義に基づくものもあれば、より世俗的な表現によるものもあります。言葉遣いに違いはあるにしても、人類と地球そして未来を脅威から守ることが、私たちに課せられた共通の責任であるという点で一致しています。

「人間の尊厳、
紛争の平和的解決、
環境の保護、
将来の世代がもつ権利の保全ー
すべての宗教は、
これらの点で 意見が一致しています」

クリストファー・ウィラマントリー
元国際司法裁判所副所長（1997•2000年）

「世界中の核兵器を博物館に移せば、
世界平和がもたらされるわけではありません。
まずは、心の中の核兵器を取り除かなければならないのです」

マーター・アムリターナンダマイー・デーヴィ
インドの精神的指導者

「将来にわたって有害な
放射性廃棄物という遺産に
取り組むあなた方に、
私たちは強さという遺産を残しましょう。
土地、未来、生活を守るための
私たちの闘いは、ある意味で、
あなた方がさらされている脅威を
減らすはずです」

ジャッキー・カトナ
オーストラリア北部のウラン鉱山開発に対する反対運動を主導したアボリジニ女性

「人類はいうまでもなく、
この地球上の全生物が
直面している最大級の危機は、
核による破壊の恐怖である」

テンジン・ギャツォ
ダライ・ラマ14世法王

「平和な時代の到来を願った
預言者たちの夢から、
核兵器のない世界を求める
今日に至るまで、
私たちは、武力紛争を回避し
世界平和を実現するために、
絶望に屈することなく
努力してきました」

ディヴィッド・サパーシュテイン
改革派ユダヤ教 宗教行動センター理事長

「核廃絶は、世界中の人々にとっての
民主的な願いであり、
原子力時代の幕開け以来ずっと、
私たちの目標であり続けました。
爆発をもって核時代を終わらせるのか、
それとも力を合わせて
全世界の歓喜のうちに
それを終わらせるのか。
私たちは、そのいずれかを決定する
力を持っています」

デズモンド・トゥトゥ
南アフリカ教会協議会総幹事

「人類を絶滅から救うには、奴隷制廃止のときと同じように、
世界中の人びとが核兵器に反対して
立ち上がらなくてはなりません」

イブラヒム・レイミー
アメリカ・ムスリム協会（MAS）自由財団人権・公民権部長

「過剰なまでの兵器への執着と使用は、家父長制の表れともいうべきものです。そして、男性優位の国家体制における権力の乱用を示すこれ以上の実例はありません。すべての依存症と同じように、兵器への依存は、その国家に否定的な結果をもたらすのです」

ベティ・リアドン
平和教育の先駆者

「職業軍人の女性たちが、何かとてつもなく重要なことが置き去りにされていることに気付いたという経験を語ってくれました」

「何が語られていないのでしょうか？何が置き去りにされているのでしょうか？それは、感情的なもの、形あるもの、特有なもの、人間の身体とその脆弱性、人間の生命とその主観性です。いずれも、ジェンダー言説の二分法においては女性的と見なされるものです」

キャロル・コーン
フェリシティ・ヒル／サラ・ラディック
平和運動家

核実験による先天性異常

1995年11月14日、オランダのハーグにある国際司法裁判所で行われた核兵器の違法性に関する聴聞会で、太平洋のロンゲラップ島から来た物静かで控えめな女性、リジョン・エクニランクが証言しました。

「女性たちには、生殖器系のがんや出生異常が多く見られます。彼女たちは、人目につかないように出産します。赤ん坊ではなく、『タコ』、『リンゴ』、『カメ』などと表現するしかないものを…」

「ロンゲラップと近くの島々で最もよく見られる先天性異常は、『クラゲ』ベビーです。このような赤ん坊は、生まれながらに体に骨がなく、皮膚が透明です。脳や、脈を打つ心臓が見えるのです。大概、1日か2日生きた後、呼吸が止まります」

「軍事と核軍縮の問題では、ジェンダーの『格差』はジェンダーの『大きな溝』となるのです」

エレノア・スミール
元全米女性機構理事長

「すべての女性には、主導権を握り、リスクを取り、怒り、叫び、歌い、警官に届せず、そして状況に柔軟に対応できる自由があります。私たちは常に、思いもよらない予測不可能な行動を模索しています…」

ダイ・マクドナルド
反核運動家

核兵器廃絶を訴える草の根運動の最前線には、常に女性たちの姿があります。核兵器の恐ろしい破壊力に抗議するために、彼女たちは非暴力の手法を用いてきました。また、膨大な資源が核兵器に投資されることを拒否し、それが社会的な課題に有効な形で利用されることを求めています。

グリーンナムコモン

英国のグリーンナムコモン基地では、19年間にわたって女性たちがテントを張り、米軍の核巡航ミサイル配備に反対をしました。

1981年12月、英国全土から30,000人の女性たちが集結し、基地包囲行動に参加しました。

婦人国際平和自由連盟（WILPF）

婦人国際平和自由連盟（WILPF）は、1915年の創立以来、全面的な軍縮を目標の一つに据えて活動に取り組んできました。同連盟は、「リーチング・クリティカル・ウィル」プロジェクトを通して、女性たちが軍縮という必要不可欠な分野で活動できるよう努力しています。

同連盟は、2000年10月に国連安全保障理事会で全会一致をもって採択された、女性・平和・安全保障に関する決議1325号の実施を求め、活動を展開しています。この決議1325号は、世界中の女性平和団体が励みとし、活動を強化させるよりどころとしてきたものです。

世代間における問題

広島と長崎への原爆投下から70年の2015年。
5年後、10年後に、どれだけの被爆者が
生存されているかを考えてみて下さい。

「核兵器はもう65歳。
そろそろ定年退職してもらわなくてはなりません」

核兵器禁止世代（BANg）
2010年NPT再検討会議

被爆者の声

広島と長崎の被爆者ほど、核戦争の実相を伝えるために献身されてきた人々はいません。被爆者は、誰もが忘れたいと思うような恐ろしい過去に立ち向かい、みずからの言葉と行動、芸術や文章等を通じて、その姿を伝えてきました。それは、未来への責任感の表れであり、自身と同じ恐怖と苦しみを世界中の誰にも経験させてはならないという決意の行動でした。

上：被爆者が米国被爆者に広島と長崎への訪問を要請（1985年／ワシントン）

ヒバクシャ ストーリーズ

ヒバクシャストーリーズは、2008年10月に発足した軍縮教育の取り組みで、広島と長崎の被爆体験を次の世代に語り継ぎ、核兵器のない世界を作り上げる努力を重ねています。

希薄化する意識

創価学会インタナショナル（SGI）が2010年に実施した調査では、米国の若者（10代から30代）のうち、自国が核兵器を保有していることを知っていた人は59.2%でした。また、英国の若者では、その割合は43.2%でした。

Q. あなたの国は核兵器を保有していますか？

=はい（正解）　=いいえ（不正解）

出典：核兵器に関する8ヵ国意識調査（2010年／SGI）

IPPNWの医学生

核戦争防止国際医師会議（IPPNW）に参加する医学生らは、核兵器遺産プロジェクト（NWIP）を通して、軍事力と核兵器に依存する安全保障政策がもたらす人道的結果について、人々の意識を高めようとしています。

NWIPのワークショップの運営者は、若者たちに、国内的、地域的、世界的な規模の軍縮活動を起こすよう呼びかけています。

BANg

2005年にニューヨークで開催されたNPT再検討会議には、ヨーロッパから大勢の若者が参加し、集まった各国代表者を前に声明を発表しました。会議後、彼らは核兵器禁止世代（BANg）と呼ばれるヨーロッパにおけるネットワークを設立しました。現在、米国、ニュージーランド等にもBANgの組織があります。それぞれの組織は、核兵器に関する若者の意識を高めるために活動し、核兵器のない未来を目指しています。

ジェームズ・マーティン不拡散研究センター（CNS）

ジェームズ・マーティン不拡散研究センター（CNS）は、1989年に設立されました。大量破壊兵器の拡散を防止するため、次世代の不拡散専門家を育成し、タイムリーな情報と分析を発信しています。モントレー国際問題研究所にある同センターは、不拡散問題に関する研究および人材育成を専門的に扱う米国最大の非政府組織です。

「私たちは、常に先を見据え、今から7世代先の人々の
福祉と幸福のことを考えてあらゆる決定を下します」

オレン・ライオンズ
イロコイ族・オノンダガ国酋長

「私たちは、巨大な力を持つ核と
道徳的に幼稚な人間が住む世界に住んでいます。
私たちには、平和よりも戦争のこと、生きることよりも
死ぬことについての知識があるのです」

オマール・N・ブラッドレー（1893–1981年）
米陸軍司令官

伝統的に、国家は合法的に暴力を独占して行使する存在だと考えられてきました。こうした考えのもと、国内では警察による法の執行が、国外では武力の行使がそれぞれ正当化されています。核兵器が生まれたのは安全保障の究極的な主体が国家だと考えられていた、このような時代でした。

核抑止論が支配していた冷戦体制下では、壊滅的な報復への恐怖によって、核攻撃が抑止されると考えられました。「合理的に行動する」国家が、自殺行為を犯すはずがないからです。

しかしながら、時代は変わりました。自殺行為をもおそれない国家は、発作的に核戦争をおこすかもしれません。あるいはテロリストグループが、核物質や核兵器を入手する危険もあります。こうした恐怖は、伝統的な国家主権の考え方に大きな疑問を投げかけています。

テロリズムを生み出す源は、この上ない絶望です。そこには、テロを実行する側の生命も含め、人間の生命そのものに対する、残酷なまでの無関心さしかありません。守るものも失うものもない、こうしたテロリズムの前では、核抑止論は何の意味も持ちません。

核テロリズムの手法

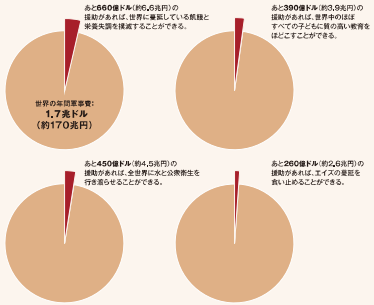
- 原子炉を攻撃し、核燃料を融解させる（メルトダウン）。
- ウランまたはプルトニウムを闇取引や強奪により入手し、それらを用いて核装置を製造する。
- ウランまたはプルトニウムを通常の爆弾に搭載し、ダーティボム（汚い爆弾）を製造。これらは標的エリアに放射性物質のチリをまき散らす。

「つまり『人間の安全保障』とは、子どもが死なないこと、
病気が広がらないこと、職を失わないこと、
民族間の緊張が暴力に発展しないこと、
反体制派が口を封じられないことなどである」

マブーブル・ハク（1934-98年）
人間開発報告書の発案者

近年、脅威の性質は変化しています。今日では、武力紛争のほとんどが国内紛争となり、ある国が別の国を侵略したり征服したりするということは、あまり起こらなくなりました。しかし、世界中の人々が、依然として様々な形で生命と尊厳を脅かされています。それは、貧困、飢餓、疫病、人権侵害、環境破壊によるものです。今日の脅威は、軍事的なものにとどまりません。これに応じて、安全保障の概念も、これまでの国家に焦点を当てた捉え方から、人間に焦点を当てた「人間の安全保障」へと変化しつつあります。

人間の安全保障のために軍事費を転用



出典: *The Opportunity Cost of World Military Spending, 2016, SPIRI; Report of the Intergovernmental Committee of Experts on Sustainable Development Financing, 2014, UN General Assembly; Pricing the right to education: The cost of reaching new targets by 2030, 2015, UNESCO; Investment Needs to Achieve the Sustainable Development Goals, 2015, Sustainable Development Solutions Network; Fast-Track Update on Investments Needed in the Aids Response, 2016, UNAIDS.*

絶望の中で国家が武装する世界
人間の基本的ニーズが満たされ
尊厳が守られる世界
どちらが安全な世界だと思いますか?

非核兵器地帯（NWFZ）

非核兵器地帯（NWFZ）とは、一般的に、核兵器の製造、生産、保有、実験、取得、受領が禁じられている地域を指します。現在、地球の全表面積の50%以上が非核兵器地帯となっており、そのうち南半球では、陸地全体の99%が非核地帯です。また、世界約200ヵ国のうち119ヵ国が非核兵器地帯に属し、19億人もの人々がそこで生活しています。

核兵器を放棄した国々

核兵器の開発をやめ、それを放棄することは不可能ではありません。実際にそうした国もあります。その一つがカナダです。カナダは、当初マンハッタン計画に関与していましたが、後に非核兵器国の道を選びました。ブラジルとアルゼンチンは、核兵器の開発計画を中止しました。南アフリカは、核兵器を解体し非保有国となりました。ソ連が崩壊した後、ベラルーシ、カザフスタン、ウクライナの領域には、大量の核兵器が残されることになりました。
しかし、これらの国々は、米国、ロシアおよび他の国々から安全保障と経済援助を取り付ける代わりに、核兵器を放棄しました。

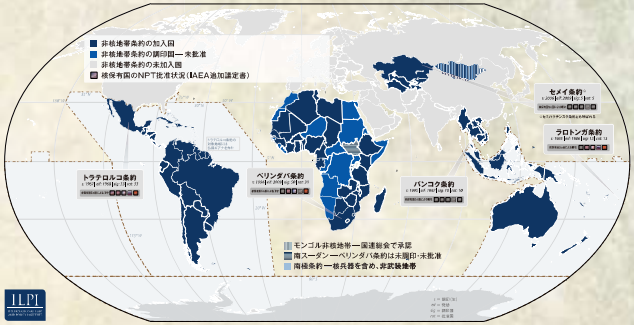
地雷禁止

対人地雷禁止条約は、オーストリアが条約案を起草し、通常の外交交渉とは異なる形でウィーン、ボン、ブリュッセル、オスロで会議を重ね、1997年に採択されました。賛同する国々の政府は、地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）に参加するNGOや赤十字国際委員会（ICRC）などの国際組織と協力し、綿密な交渉を行いました。この過程は、後にオタワ・プロセスと呼ばれるようになりました。1997年12月、カナダのオタワで122ヵ国が調印した対人地雷禁止条約は、その後2年を待たずして発効しました。これは軍縮の歴史上、最短の期間です。

クラスター爆弾禁止

クラスター爆弾禁止条約は、2010年8月に発効しました。オスロ・プロセスとも呼ばれるクラスター爆弾禁止の交渉は、2007年2月にノルウェーのオスロで開始され、46ヵ国がオスロ宣言を採択しました。その後、リマおよびウィーンで会議が開かれ、2008年2月には、79ヵ国がウェリントン宣言を採択。同条約に盛り込むべき原則が示されました。2008年5月、10日間にわたるダブリンでの会議で、107ヵ国の代表が同条約の最終草案に合意しました。

非核地帯に指定された地域



出典：ILPI

北半球における非核化

現在、地球上には5つの非核地帯があり、そのうちの4地帯は南半球の陸地のほぼ全てを占めています。これを北半球にも拡大し、南アジア、中東、北東アジア、ヨーロッパに非核地帯を設けるという提案もあります。

包括的核実験禁止条約（CTBT）

包括的核実験禁止条約（CTBT）は、1996年に、核保有国5ヵ国を含む71ヵ国によって調印されました。この条約の発効には、原子力発電所または実験炉を保有する44ヵ国すべての批准が必要です。しかし、その要件はまだ満たされていないため、法的な拘束力はありません。同条約を批准していないのは、中国、エジプト、インド、イラン、イスラエル、北朝鮮、パキスタン、米国の8ヵ国です。

兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）

兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）とは、核兵器の製造等に必要な核分裂性物質の生産を国際的に禁止する条約です。核拡散に歯止めをかける役割が期待されています。この条約については、ジュネーブ軍縮会議で繰り返し議論が行われていますが、禁止されるべき物質の範囲について深刻な意見の対立があるため、まだ交渉は開始されていません。

「今こそすべての国の政府が集結し、核兵器の使用、製造、譲渡、備蓄を禁止する包括的な条約の交渉を開始する時です。市民社会はそれを支持しています。核兵器のない未来への道筋を定める時が来ているのです。数年や数十年先のことではありません。今がまさにその時なのです」

ジョディ・ウィリアムズ
地雷禁止国際キャンペーン（ICBL）の初代コーディネーター

核兵器時代の終わりへ、新たな挑戦がスタート

核兵器は、これまで、条約で禁止されていなかった、唯一の大量破壊兵器です。2021年1月22日、「核兵器禁止条約」は、新たな国際法として、船出しました（発効）。

「核兵器禁止条約」とは？

核兵器禁止条約は、核兵器の開発をはじめ、製造、保有、使用、そして使用の威嚇（おどかし）まで、全ての行為を禁止する条約です。何よりも、この条約によって、核兵器が“どんな場合も使ってはならない兵器”であることが明確になりました。

この条約は、ヒバクシャの苦しみと努力を明記しています。広島と長崎の被爆者をはじめ、世界のヒバクシャの“二度と同じ苦しみを誰にも経験させない”との誓いの結晶です。

条約ができるまで

核軍縮は、「核不拡散条約（NPT）」で約束されている各国の義務です。しかし、世界には依然として、1万発をはるかに超える核兵器が存在します。

何十年も停滞していた核軍縮の議論は、ある時から大きく動きました。それは、ヒバクシャの体験から、“核兵器は安全を守るツールではなく、多くの人を苦しめる残酷な兵器”との考えが広がったからです。この「核兵器の非人道性」の議論が大きな力となり、国連での、核兵器を禁止する条約の交渉へと結びつきました。そして2017年7月、ニューヨークの国連本部で、122ヵ国が賛成し、ついに核兵器禁止条約が採択されたのです。

条約の採択には、市民社会の力が大きかったと評価されています。2017年には、そのリーダーシップを担った、国際NGO「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」にノーベル平和賞が授与されました。

核兵器禁止の効果は？

核兵器禁止条約には、現段階では核保有国・依存国は参加していません。しかし、この条約によって、核兵器は、禁止すべき違法なものとして認識され、核兵器への見方が変わりました。恥ずべきものとなった核兵器への投資を止めた銀行や企業もあります。

こうして、条約に参加していなくても、核保有国・依存国は核兵器に関する活動を制限されるようになりました。こうした流れが核兵器の拡散に歯止めをかけ、最終的には核兵器の廃絶へとつながるのです。

禁止から廃絶へ

条約に参加する国が増え、核兵器廃絶を求める人々の声が高まることで、“核兵器は恥ずべきもの”との考えが社会に浸透し、条約の力が強まります。

2022年6月には、ウィーン（オーストリア）で第1回締約国会議が開催され、国際機関、NGO、そして条約未参加国もオブザーバーとして議論に参加しました。その結果、核兵器なき世界の実現を目指す宣言と、50項目からなる行動計画が採択され、核廃絶に向けた今後の具体的な道すじが示されました。

最終的なゴールは、核兵器の禁止だけに留まらず、その廃絶です。それには、国や立場の違いを超えた対話、そして市民をはじめ世論の圧倒的な支持、後押しが不可欠です。

「あなたの大切な人」に、核兵器禁止条約のことをシェアしよう！

この条約をあなたが、まず「知る」「語る」ことが、今のあなたにできる「行動」です。自分の行動が、核兵器廃絶に貢献できるとは思えないかもしれませんが、あなたの行動は、世論を高め、「核兵器のない世界」への大きな一歩となります。

写真提供：AP/AFLO; Colin Archer/IPB; The Asahi Shimbun; Terry Ashe/Time & Life Pictures/Getty Images; Fadil Aziz/Alcibbum Photography/Corbis; Bloomberg/Getty Images; Eric Bowers; Andrea Brizzi/UN Photo; Michel Claude/UN Photo; Grant Faint/Getty Images; Jean-Marc Ferré/UN Photo; Jeffrey Foxx/UN Photo; Marie Frechon/ UN Photo; Rich Frishman/Getty Images; Gamma-Rapho/Getty Images; Mark Garten/UN Photo; Getty Images; JG/UN Photo; Mark A. Johnson/Corbis; Jannie Korduan; Frank Krahmer/Corbis; MB/UN Photo; George Metcalf/ Canadian War Museum; mettus/123RF; Omikron Omikron/Getty Images; Photo-Biotic/Getty Images; Posiva Oy; Seikyo Shimbun; Kiyotaka Shishido/宍戸清孝; Sven Torfinn/Panos; UN Photo; vasakkohaline/Shutterstock.com; Fardin Waezi/UN Photo; Paul Weinberg/Panos; Ed Westcott/ U.S. Department of Energy

ご協力いただいた皆さん：

ルーク・オマン
アラン・ロボック
宍戸清孝
核兵器禁止世代（BANg）
包括的核実験禁止条約機関（CTBTO）準備委員会
平和と安全を考えるエコノミストの会（EPS）
ヒバクシャストーリーズ
赤十字国際委員会（ICRC）
国際法律政策研究所（ILPI）
国際平和ビューロー（IPB）
核戦争防止国際医師会議（IPPNW）
ジェームズ・マーティン不拡散研究センター（CNS）
平和市長会議
核時代平和財団（NAPF）
科学と世界の諸問題に関するパグウォッシュ会議
婦人国際平和自由連盟（WILPF）

アートディレクション：
Modis Design

注：本文中の金額表示（円への換算）は、1ドル＝100円で算出されています。

© 2022 Soka Gakkai International

「例えるならば、核兵器のない世界は、
登山に必要な優れたベースキャンプのようなものです。
そして、登山家なら誰でもこう言うことでしょう。
目的地とそこに至るプロセスは、どちらも重要だと。
まさに核軍縮は、目的地であると同時に
プロセスでもあるのです」

レベッカ・ジョンソン
アクロニム研究所所長・共同創立者

「ゼロ」の力

紛争の絶えない今日の世界から、核兵器を取り除きさえすれば、平和な世界になるのでしょうか。そうではありません。核兵器廃絶への努力は、私たちの人間関係、あるいは世界との関係を根本的に捉え直すチャンスなのです。

たとえばアルコール、麻薬、ギャンブルなど、重度の依存症と格闘している人がいたとします。その人にとって、依存しているものとの関わりを絶つこと、すなわち「ゼロ」は、重要なステップです。それは、これまでの行動や習慣、人生を省みて、そのあり方を一新することを求めます。

しかしこれは、人間の本質が良い方向に変化しない限り、核兵器の廃絶は実現できないという意味ではありません。私たち一人ひとりの選択が積み重ねられていった時、その力によって実現されるものなのです。

核兵器廃絶への挑戦は、
自らをも破壊しかねない
人間の根深い衝動を変革する、
またとないチャンスなのです。

「個人の成長なくして、
よりよい世界を築くことはできません」

マリー・キュリー（1867-1934年）
放射能研究の先駆者

道徳的ビジョン

核兵器廃絶に必要な道徳的ビジョンや精神性は、手の届かない所にあるのではありません。むしろ、良識、対話、共有、さらには他人への気遣いといった、私たちの日常生活で培われるものなのです。

例えば、母親が幼い子どもに教える道徳を、世界中の政治指導者たちがそのまま実行に移せば、おそらく戦争はなくなることでしょう。それは、真実を語り、他人を尊重し、傷つけないという基本的な約束事です。また他人のものを奪ったりしない、そして自分の行動に責任をもつといったことです。

自制心

核兵器の廃絶は、人類の自制心も試します。その脅威から自身を守るには、廃絶が必要だという、賢明な判断ができるかどうかが問われるからです。同時にこうした判断は、人類が自ら開発した技術の犠牲者にならないことを証明することでもあります。

核の脅威を協力して取り除ければ、その他の地球的課題にも、一致して立ち向かうことができるでしょう。生態系を維持し、人々が尊厳をもって生きる世界を目指すことも可能になるに違いありません。

写真提供 © Nick J. Sonne/Corbis

共通の未来のために力を合わせれば、
大切なものを守れるでしょう。

身近な人や身近にあるものは、誰でも大切にするのではないでしょうか。何を大切に思うかという価値観に、私たちの行動は左右されます。働くことも、学ぶことも、成長することも、これらの日々の営みはすべて、大切なものを、守り、保ち、伝えていくために行われているのです。

どのような未来を望んでいますか?

それを書き留めてみてください。

その未来のために、これから何をしたいと思いますか?

相互依存と協力

私たちは、相互に依存して生きています。それに気付いた時、他人を傷つければ、自分自身が傷つくのだということに思い至ります。他人が抱く恐怖と苦しみの上に、自身の安全と幸福を築くことはできません。

核時代における安全保障の道は、共に手を取り、力を合わせることで可能になります。日常生活でも、様々な目標を自分一人だけで達成することはできないでしょう。同様に、安全保障という目標も、全ての当事者が同じ目的意識に立ち、協力して初めて実現できるのです。当事者とは、政府だけではありません。市民社会もまた重要な存在です。そしてこのような協力は、核兵器のない世界において一層大切になることでしょう。

「私たちは、真実に
向き合わなければなりません。
共に死ぬか、あるいは共に生きるかを
学ぶ以外に、道はないという真実です。
共に生きるのであれば、
話し合わなければなりません」

エレノア・ルーズベルト(1884-1962年)
元米国大統領夫人